

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会仮屋漁協部会
代表者名	部会長 岡田光司

再生委員会（部会）の構成員	仮屋漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県淡路市仮屋・釜口・浦地域 小型底曳網漁業 68人 刺網漁業 6人 船曳網漁業 49人 一本釣漁業 9人 たこつぼ 9人 ノリ養殖業 17人 ワカメ養殖業 5人 合計のべ163人（組合員数 121人）
-------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の大阪湾の中央部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされている。また、一大消費地である 大阪・神戸の市場に明石海峡大橋を利用すれば近接地であることも特徴である。また、平成19年1月に釜口漁業協同組合と浦漁業協同組合との合併を行い組織強化を図っている。

当地域では、漁船漁業での小型底曳網漁業・船曳網（イカナゴ）漁業・刺網漁業とノリ養殖漁業等が営まれている。

漁船漁業により漁獲される魚種は、ハモが最も多く、ついでタイ、タコ、イカナゴ、エビ、イカ類などとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競り市に掛けられる。（現在は、仮屋・釜口共販2ヶ所）

しかしながら、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の下落が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないため魚離れに拍車がかかっている。

船曳網（イカナゴ漁）漁業は、直近2年間不漁が続いており極めて深刻な状況にある。又、高齢化が進み漁業統数も減少し、当地域の漁業関係者は将来に不安を抱いている。

当地域では、古くからノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリの多くが業務用として流通している。又、近年ノリ養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産枚数が減少し生産金額が減少するなど不安定な状況にある。

近年は漁業用資材や燃油価格の高騰で漁業経費の増加により、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している、又、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・今後30年以内に発生するおそれの高い東南海地震に対する災害対策が進んでいない。
- ・漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。
- ・地区集落の高齢化により、「にぎわい」がない。
- ・海の環境変化により水産資源の減少が深刻化している。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

仮屋地域の活力を取り戻すには、課題に対する計画的かつ長期的な取組が必要である。地元での漁獲量の最も多いハモを「黄金（こがね）ハモ」として販売する等の魚価向上の取組を最重要課題とするとともに、観光協会や商工会議所等と連携した観光漁業の推進等、賑わいの創出にも重点を置き地域の活性化を図る。

○漁業収入向上のための取組

- ・魚価の向上
- ・ノリ生産量及び生産額の増大
- ・漁場環境の保全と資源量の増大
- ・漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

○漁業コスト削減のための取組

- ・燃油の急騰に対する備え
- ・省燃油活動の推進
- ・省エネ機器等の導入
- ・漁具資材コスト削減の推進

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。また、ノリ養殖については兵庫県のみ養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ、必要に応じ見直すこととする。

以下の取り組みにより漁業収入を基準年から1%向上させる

①魚価の向上

・底びき網漁業者68人は、当地で最大の漁獲量を誇るハセのつち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用し、選別時にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷をつけないように努める。

また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。

・漁協は、漁業者全員、既存仲買業者と協力し、現在2カ所の共販市場の統合による規模拡大によって漁獲物を集約するとともに新規仲買人の参入を図り、競争を強化することによって、産地市場の価格形成力を向上させるなど、魚価を向上させることへの検討を開始する。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、底びき網や地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 <p>また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。</p> <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 ・漁業者全員（121人名）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、平成26年から二枚貝（アサリ）の天然稚貝採取から垂下式養殖の事業化を推進し、資源の増大と漁業収入の向上に取り組む。 <p>26年は、漁協浦支所及び釜口支所で天然稚貝の採苗が可能かの検証を行うとともに本所及び釜口支所で垂下式養殖試験によるアサリの身入り良否を検証する。</p> <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年から1%削減する</p> <p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。

活用する支援措置等	省燃油活動推進事業、省工ネ機器等導入推進事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業
-----------	---

2年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取り組みにより漁業収入を基準年から2%向上させる</p> <p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者68人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用し、選別時にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷をつけないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員、既存仲買業者と協力し、現在2カ所の共販市場の統合による規模拡大によって漁獲物を集約するとともに新規仲買人の参入を図り、競争を強化することによって、産地市場の価格形成力を向上させるなど、魚価を向上させることへの検討を継続する。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、底びき網や地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 <p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 ・漁業者全員（121人）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、前年に開始した天然稚貝の採取状況を確認し、採苗器の設置場所の検討を継続する。また、前年に設置した採苗器から稚貝が採取された場合には、垂下式養殖の種苗や天然海域への資源添加のための種苗として利用することを検討する。垂下式養殖は、前年に養殖したアサリの身入りの状況について、市場関係者等に評価を仰ぐとともに、養殖密度や適地について検証するため、継続して試験を実施する。
--------------	--

	<p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年から2%削減する</p> <p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の導入及び継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループの漁船機関について、省エネ機器等導入推進事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。 ・平成26年度に省エネ機関を導入した小型底びき網漁業者グループは、引き続き省エネ機関を活用し、燃料消費量の削減を図る。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築等事業、省エネ機器等導入推進事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

3年目（平成28年度）

	<p>以下の取り組みにより漁業収入を基準年から3%向上させる</p> <p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者68人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用し、選別時にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷をつけないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員、既存仲買業者と協力し、現在2カ所の共販市場の統合による規模拡大によって漁獲物を集約するとともに新規仲買人の参入を図り、競争を強化することによって、産地市場の価格形成力を向上させるなど、魚価を向上させることへの検討を継続する。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、底びき網や地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図り、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらうことで、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。
--	---

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 ・漁業者全員（121人）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、天然稚貝の採取状況を確認し、採苗器の設置場所の検討を継続する。また、前年に設置した採苗器から稚貝が採取された場合には、垂下式養殖の種苗や天然海域への資源添加のための種苗として利用する。垂下式養殖は、前年に養殖したアサリの身入り状況について、市場出荷等により評価を仰ぐとともに、養殖密度や適地について前年の検証結果を反映させ、継続して試験を実施する。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年から3%削減する</p> <p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループは、平成26年度及び27年度に省エネ機器等導入推進事業を活用して導入した省エネ機関により、引き続き燃料消費量の削減を図る。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業収入を基準年から4%向上させる</p> <p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者68人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用し、選別時にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷をつけないように努める。 ・また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員、既存仲買業者と協力し、現在2カ所の共販市場の統合による規模拡大によって漁獲物を集約するとともに新規仲買人の参入を図り、競争を強化することによって、産地市場の価格形成力を向上させるなど、魚価を向上させることへの検討を継続する。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、底びき網や地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。 <p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 ・また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 ・漁業者全員（121人）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ・漁協青壮年部員41名は、天然稚貝の採取状況を確認し、採苗器の設置場所の検討を継続する。また、前年に設置した採苗器から稚貝が採取された場合には、垂下式養殖の種苗や天然海域への資源添加のための種苗として利用する。垂下式養殖は、前年に養殖したアサリの身入り状況について、引き続き市場出荷等により評価を仰ぐとともに、養殖密度や適地について前年の検証結果を反映させ、養殖規模の拡大についても検証するため、継続して試験を実施する。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
---------------------	--

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年から4%削減する</p> <p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業者グループは、平成26年度及び27年度に省エネ機器等導入推進事業を活用して導入した省エネ機関により、引き続き燃料消費量の削減を図る。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、以下の取組を引き続き行うが、目標達成を確実なものとするようプランの取組の成果を検証し、必要な見直しを行う。

	<p>以下の取り組みにより漁業収入を基準年から5%向上させる</p> <p>①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁業者68人は、当地で最大の漁獲量を誇るハモのうち、魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良いなど一定の基準を満たすハモを「黄金ハモ」として出荷するため、底びき網の魚捕部（袋網）には結び目の無いラッセル網を使用し、選別時にはスポンジをカゴに敷いて魚体に傷をつけないように努める。 また、漁協や地域の底びき網協議会と協力し、「黄金ハモ」の認知度向上のため京阪神地域はもとより、関東地区にも出荷を行なう仲買業者へ協力を求め、ポスター掲示等のPR作戦により消費の拡大と販売価格の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員、既存仲買業者と協力し、現在2カ所の共販市場の統合による規模拡大によって漁獲物を集約するとともに新規仲買人の参入を図り、競争を強化することによって、産地市場の価格形成力を向上させるなどにより、魚価の向上を図る。 ・漁協は、漁業者全員と協力し、地元の観光協会や商工会等と提携して、底びき網や地引き網の観光漁業事業PRを行い、漁村のにぎわいの創出を図る。また、当地で地元の魚を食べてもらうことで鮮度の高い漁獲物の良さを理解してもらい、このことを通じて、消費拡大を図るとともに漁業外収入により漁業者の収入向上を図る。
--	--

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>②ノリ生産量及び生産額の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ノリ養殖漁業者は、ノリ養殖海域の栄養塩低下による色落ち対策と漁場環境の保全を兼ねた取り組みとして、海底からの栄養塩の溶出を促すため浅海域の海底耕耘を実施する。さらに、農業者と協力してため池の底に堆積した栄養豊かな泥を水路等を通じて漁場へ供給することで栄養塩の添加を促す「かいぼり」を実施するとともに、カモによるノリの食害被害対策として、地元猟友会の協力を仰ぎ駆除を実施する。 また、破れ製品や異物混入等の不良品を削減するため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行うなどの徹底した品質管理を行い、生産枚数の増大と販売価格の向上を図る。 <p>③漁場環境の保全と資源量の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 船曳網漁業者は、兵庫県水産技術センターや地域の船曳網漁業協議会と協力し、イカナゴの成長予測や漁況予報を利用し、適性サイズでの解禁日や終漁日、休漁日、時間制限の設定を毎年行うことで乱獲を防ぎ、資源量の維持増大を図る。 漁業者全員（121人）が参加して、海底耕耘、ため池のかいぼり、二枚貝の放流、アオリイカの産卵床等、漁場環境の保全に係る活動を推進する。また、栽培漁業や資源管理計画等に積極的に取組むことにより、資源の増大を図る。 漁協青壮年部員41名は、栽培漁業の取り組みとして、マダイの中間育成、ヒラメ、アワビ、クルマエビ、サザエ、ウニ、ナマコ、オニオコゼ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 漁協青壮年部員41名は、天然稚貝の採取状況を確認し、採苗器の設置場所の検討を継続する。また、前年に設置した採苗器から稚貝が採取された場合には、垂下式養殖の種苗や天然海域への資源添加のための種苗として利用する。垂下式養殖は、前年に養殖したアサリの身入り状況について、引き続き市場出荷等により評価を仰ぐとともに、養殖規模の拡大を検討することで事業化を推進し、アサリ資源の増大と漁業収入の向上に取り組む。 <p>④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うことが出来、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取り組みにより漁業コストを基準年から5%削減する</p> <p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協は、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油急騰に備え、漁業支出の低減を図る。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者全員が、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要不急な積載物の削減により船体の軽量化、定期的な船底清掃により航行時の抵抗削減など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 <p>③省エネ機器の継続活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型底びき網漁業者グループは、平成26年度及び27年度に省エネ機器等導入推進事業を活用して導入した省エネ機関により、引き続き燃料消費量の削減を図る。 <p>④漁具資材のコスト削減の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者全員が、漁協と協力し、より良い漁具資材の追求及び協同購入等により漁業経費の削減に努める。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。
 また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤整備事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度	： 漁業所得	千円
	目標年	平成	年度	： 漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
省エネ機器等導入推進事業	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動や農業者と連携してため池の「かいぼり作業」を行うことにより漁場環境の改善を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わるための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
未定	地産地消と食育の推進。 災害に強い漁村地域づくり 地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、

「事業内容及び浜の活力再生プランとその関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。